

# 東京感染 急拡大

# 今からでも 五輪中止の決断を

## 共産党・志位委員長が強調



日本共産党の志位和夫委員長は7月15日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う4回目の緊急事態宣言発令後も状況は悪化しているとして、感染状況の悪化、「バブル(泡)方式」の破綻(はたん)、世界に感染拡大をもたらす危険の3点をあげ、「いまからでも五輪中止の決断をすべきだ」と強く主張しました。

### 1, 感染状況の悪化

志位氏は東京都内の新規感染者が1000人を越え、厚生労働省の専門家組織・「アドバイザリーボード」も、デルタ株への置き換わりなどが進み、「感染拡大の速度はさらに加速する」との資料を出したことを指摘。「感染拡大が加速する途上での五輪開催は、国

民の命を文字通りギャンブルにかける無責任のきわみだ。絶対に許されない」と強調しました。

### 2, 「バブル(泡)方式」の破綻

志位氏は大会関係者が外出する際、帯同するはずの大会組織委員会の監督者が付き添っていないなど「プレーブック」が守られていないこと、大会関係者を輸送するバスやタクシーの運転手が感染から守られておらず、強い批判があがっていることなどをあげ、「すでにバブルは破綻している」と強調しました。

### 3, 世界に感染拡大の危険

志位氏は、世界看護師連盟が9日に菅首相とIOCのバッハ会長あてに送付した五輪の中止・延期を強く求める書簡の記述(左囲み参照)に言及し、「東京五輪が震源地となって世界中にウイルスを広げる危険がある。とくにその被害を深刻な形で被るのは発展途上国だ」と警告しました。

会見の動画あります→



### 世界看護師連盟の菅首相と バッハ会長あての「書簡」から

- ワクチンの全予防接種の85%が高・中所得国で実施され、低所得国は0.3%にすぎない「ワクチンの格差」が世界の大問題になっている。
- 「もし五輪が開催されれば、必然的に低所得国で、大会帰りの人を起因とした死亡・入院・感染の数が突出して多くなり、ただでさえ大きい富裕国と低所得国の間の格差をさらに悪化させる危険性がある」

## 声をあげれば政治は変えられる 中止の決断こそ 最良のコロナ対策



笠井 亮  
衆議院議員



宮本 徹  
衆議院議員



池内さおり  
前衆議院議員



坂井和歌子  
吉良・山崎事務所事務局長



谷川 智行  
党都副委員長・医師



ほその真理  
党中央地区副委員長



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は

# 日本共産党

東京感染  
急拡大

# 今からでも 五輪中止の決断を

## 共産党・志位委員長が強調



日本共産党の志位和夫委員長は7月15日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う4回目の緊急事態宣言発令後も状況は悪化しているとして、感染状況の悪化、「バブル(泡)方式」の破綻(はたん)、世界に感染拡大をもたらす危険の3点をあげ、「いまからでも五輪中止の決断をすべきだ」と強く主張しました。

### 1, 感染状況の悪化

志位氏は東京都内の新規感染者が1000人を越え、厚生労働省の専門家組織・「アドバイザリーボード」も、デルタ株への置き換わりなどが進み、「感染拡大の速度はさらに加速する」との資料を出したことを指摘。「感染拡大が加速する途上での五輪開催は、国

民の命を文字通りギャンブルにかける無責任のきわみだ。絶対に許されない」と強調しました。

### 2, 「バブル(泡)方式」の破綻

志位氏は大会関係者が外出する際、帯同するはずの大会組織委員会の監督者が付き添っていないなど「プレーブック」が守られていないこと、大会関係者を輸送するバスやタクシーの運転手が感染から守られておらず、強い批判があがっていることなどをあげ、「すでにバブルは破綻している」と強調しました。

### 3, 世界に感染拡大の危険

志位氏は、世界看護師連盟が9日に菅首相とIOCのバッハ会長あてに送付した五輪の中止・延期を強く求める書簡の記述(左囲み参照)に言及し、「東京五輪が震源地となって世界中にウイルスを広げる危険がある。とくにその被害を深刻な形で被るのは発展途上国だ」と警告しました。

会見の動画あります→



### 世界看護師連盟の菅首相と バッハ会長あての「書簡」から

- ワクチンの全予防接種の85%が高・中所得国で実施され、低所得国は0.3%にすぎない「ワクチンの格差」が世界の大問題になっている。
- 「もし五輪が開催されれば、必然的に低所得国で、大会帰りの人を起因とした死亡・入院・感染の数が突出して多くなり、ただでさえ大きい富裕国と低所得国の間の格差をさらに悪化させる危険性がある」

声をあげれば政治は変えられる  
中止の決断こそ  
最良のコロナ対策



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2021年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党